

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

事務事業名	06南5区第2期土砂処分場に関する調整	コード	担当課	建設部総合開発室金城・南5区開発担当
		4061906	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり		
	個別施策名	19循環型社会の形成を支援する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		南5区第2期開発に係る現況把握及び地元関係者(知多市、漁業協同組合、アセック)との情報交換を行います。		
開始年度		平成 16 年度		
根拠法令・要綱等				
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	南5区第2期開発		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	整備事業につなげる		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	関係者との情報交換の件数	件	各関係者との情報交換の件数を合計します。	平成 24 年度 24
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	最終目標 (年度・目標値)
	漁業協同組合の合意件数	件	3漁業協同組合から第2期土砂処分場の合意	平成 - 年度 3
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合) (内容は具体的に)		<p>地元関係者との情報交換を行いました。 知多市7件:南5区関連の取り組みの把握 漁業協同組合10件:漁業の近況把握、名古屋港近況の報告、第2期土砂処分場意向把握 アセック5件:廃棄物処分場の状況や閉鎖に向けての取り組みの把握 その他5件:愛知県水産課、中部地方整備局など</p> <p>現況把握のための環境調査等を行いました。 水質調査 4季(4回):4季の水質調査と年間のまとめ 海域調査月1回以上(14回):干潮を中心にアオサの繁殖や海域漂流の定期調査 海岸調査適宜(6回):護岸、人工海岸、周辺環境の調査</p>				
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)	
事業費 a		千円	152	179	0	
人件費 b		千円	8,685	8,770	7,041	
職員数	正規職員	人	1.00	1.00	0.79	
	嘱託職員	人				
	合計	人	1.00	1.00	0.79	
総事業費 a+b=c		千円	8,837	8,949	7,041	
活動指標	関係者との情報交換の件数	目標	件	24	24	
		実績 d	件	21	27	
		単位コスト	千円(c/d)	421	331	
		目標				
成果指標	漁業協同組合の合意件数	目標	件	3	3	
		実績	件	0		
		達成率	%		0.0	
		目標				
備考(補足説明等)	実績					
	達成率	%				

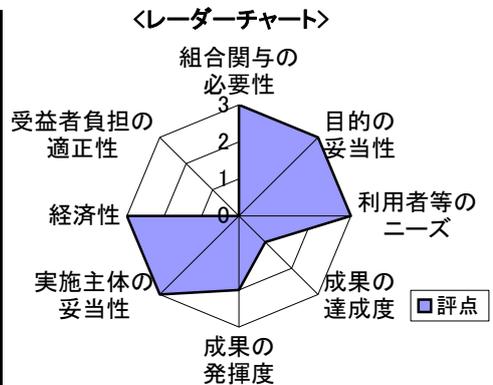
3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	1	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 多い	<input type="checkbox"/> 少ない
※該当する項目をチェックします。		
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。		
<p>南5区第2期開発は、港湾計画における将来の開発計画のため、土砂処分場の確保を目的するものであり、現在の名古屋港の開発にとっても土砂処分場は非常に必要性等は高いものであります。</p> <p>経済状況が悪く土地利用の立案が難しい状態です。また、本組合の財政状況への影響も懸念されます。</p> <p>職員数の削減などコスト削減に努めた状態になっております。</p>		



4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>平成14年4月から事業化を見合わせており、有識者協議会を設置した平成14・15年度の土地利用検討の調査をもって、その後調査費を計上せず、実施環境を整えるため直営でできる範囲で関係者意向把握の情報交換、現地状況調査、自然環境調査等を行ってきたものです。</p> <p>今後は第2期土砂処分場埋立の縮小や分割案の土地利用計画の検討が不可欠になる場合があります。そのために経済状況や企業活動を把握し、土地利用計画策定のための立地可能性を分析していかなければなりません。</p> <p>直営でできる範囲内での取組方針として、経済団体や企業等へのヒアリングにより、立地可能性に関する情報を得ていくことを検討していくものです。</p>	